

さいとう 斉藤
きしお 喜志雄 議員

全国学力調査 について

22年度の「全国学力調査」は、抽出調査（児童生徒数の30%）と希望利用方式で実施されたが、相変わらず都道府県や全道振興局ごとの位置取りに一喜一憂の感が否めない。

ついては、①全国順位に終始し、コンテスト化した調査は実施意義を見失っていると考えますが、所見を伺う。一方、報告書では子ども・学校・家庭・地域等に学力向上の責任を求める分析にも疑問を感じず。②こうした安易な結論を引き出すためだけの学習状況調査に対する所見を伺う。文科省は調査教科を増やすことを検討中とのこと、③調査教科数の増に対する所見を伺う。また、現場からは結果が届くまでの時差があって、子どもの側に立った調査なのか疑問との声も聞こえる。④児童生徒への指導効果についての見解を伺う。



策は、適切に人員配置をすることだと考えている。教職員の資質や能力の向上が求められている一方で、研究指定や研修への参加が多忙化の一因であることも指摘されており、このバランスをどう保っていくのが課題である。

再質問 教職員の負担軽減を図って来ているとのことであるが、新年度に向けて具体的な人的配置数や改善策を伺う。

答 特筆される事項として、事務補助員の配置の拡大で、兼務体制から1校1名の配置について、新年度に予算計上した。

教育長 ①この調査により測定できるのは学力の一部分であると認識している。さまざまな角度から検討を加え、教育の進め方や改善に努めて行きたいと考えている。効果や努力の成果を確かめるためには、本調査を継続して実施することが必要と考えている。

②子供たちがみずから課題を見つけ、よりよい方法を用いて課題を解決できるよう、教育環境を整え、指導方法等の改善に努めることは極めて大切なことと考えている。

③調査対象教科を、小中学校とも理科を追加することが適当とされ、

調査の目的や重要な課題等の背景を踏まえると、追加検討となったことは妥当であると考えている。

しかしながら、増えた場合の学校や児童生徒の負担増など、日常の学習とのバランスについての配慮も必要と考えており、今後の動向を注視していきたい。

④教育の継続性の観点から、調査結果・分析による改善策は、調査対象となった児童生徒だけでなく、他の児童生徒に反映されるものでもあるが、やはり当事者への反映が重要で、早く調査結果がまとまることが望ましいと考えている。

時間外勤務縮減の 取り組みについて

道教委は、08年から時間外勤務縮減の観点から6つの具体的な方策を示し、各地教委にその実現を求めている。時間増を伴う新学習指導要領の完全実施期を迎え、その実現が一層困難になるのではと危惧される。ついては、①これまでの取り組みの経過と現状について。②実現に向けた困難や課題と、どう解決しようと考えているのか。

以上2点について伺う。

教育長 ①これまでの取り組みについては、一つ目には定時退勤日の設定、二つ目には会議等の改善、三つ目には休日等の部活動の休養日設定などを行い、全教職員に1人1台のパソコンを配備し、事務の効率化を図るとともに、支援員や外部人材を活用し教職員の負担軽減を行った。

②教職員が、定時に退勤しやすい環境づくりに努めること、根本的な解決